



全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211
FAX 011-700-2053
編集・発行 佐々木直人

医療の充実と医師の確保求める 「町民の総意」知事に提出

自治体職員への期待を実感

11月19日、20日、町立松前病院の医療機能の充実と医師が働きやすい環境を求め松前町民への署名行動を行い、松前町労連のほか渡島・松山各本各組・連合渡島地協の協力も得て、約150人が参加した。その後も松前町労連を中心に継続的に取り組みを行い、11月29日、高橋・北海道知事に4,059筆の署名を提出した。



松前町内全域をまわり署名行動を行なう

自治体病院を取り巻く状況

道内には91の自治体立病院があるが、現在、厚労省からは地域医療構想が、総務省からは新公立病院改革プランの策定が

求められている。人口の減少に合わせ患者数も減ることから、病床削減や経営形態の変更・近隣の病院との再編や統合が想定される地域医療を守ることはもとより、自治体病院で働く組合員の労働条件や雇用にも大きく影響を与えることから病院を運営している自治体に対し、新公立病院改革

プランの策定状況を確認する必要がある。マスコミ発表が先行したり、特に新病院を建設する時など今後の動向に十分注意し、取り組みを進めなければならない。



渡島・松山各本各組・連合地協からも参加

北海道に署名を提出11月29日

年金支給額を抑制する新たなルールを盛り込んだ年金制度改革法案が衆議院を通過した。同法案は年金額の改定ルールを見直し、現役世代の賃金が下落した場合は引き下げを徹底するものだ。政府は「将来の年金財源を安定させるこ

朝風

とを目的」と主張しているが、2050年には高齢化率が40%。非正規が4割を超えている状況で更なる経済悪化を招き年金財源も悪化する。政府のすべきことは目先の年金削減策ではなく、労働者側から見た働き方改革ではないか。

町立松前病院は2016年10月から常勤医が7人から4人に減少し、現在は診療体制の変更を行いつつ対応しているが医師の勤務が過重となり、医師確保が喫緊の課題となっていることから

松前町民への署名行動を行った。行動にあたり奥井・松前病院職員長から「病院の組合員は現場の先生の疲労がよくわかっていて、先生も職員も崖っぷちという気持ちである。しかし、病職だけの取り組みは難しく、改めて自治労の組織力に感謝する」とあいさつがあった。署名行動では、町内全域をまわり、多くの町民から「ありがとう。がんばって」と激励の言葉や

病院存続への不安の声も多く寄せられ、署名行動を通じて自治体職員への期待を感じるとともに、住民は職員との対話を求めていることを実感した。その後も松山・渡島の協力を得ながら行動を継続し、町民の総意として①

11・23幌延デー

最終処分地にはさせない



寒波が襲う中、全道から800人が参加

11月23日、北海道内を寒波が襲う中「幌延デー北海道集会」が開かれ、約800人が参加した。この集会は、1985年11月23日、幌延町で核廃棄物施設の調査が強制されたことに始まり、今年で31回目を迎えた。北海道平和運動フォーラム・長田代表は「政府による最終処分場の選定も加速している。核抜き道条例や三者協定を反故にして道内も候補地になる」とする発言が原子力発電環境整備機構(NUMO)や原子力開発機構

「道条例」「三者協定」って？

道条例：「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」(2000年10月制定)

【条例の内容は？】
●「特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する」としている。

三者協定：「幌延町における深地層の研究に関する協定書」(2000年11月締結)

【三者とは？】
●①北海道 ②幌延町 ③核燃料サイクル機構
【協定の内容は？】
●研究期間中・終了後も放射性廃棄物は持ち込むことや使用することはない。
●研究終了後は地上施設を閉鎖し、地下施設は埋め戻す。
●研究実施区域を将来とも放射性廃棄物の最終処分場としない。

から相次いでいる。このままではなし崩し的に処分地とされる危険性がますます高まる」と述べ、そのうえで、泊原3号機については再稼働の最終段階になったが、2018年以降にずれ込むこととなった。泊3号機の再稼働を許さず、大間原発の中止を求めるとともに、北海道に核を持ちこたせない、最終処分場にさせないたたかいを全国に、北海道に核のゴミは持ち込ませない」と訴えた。

発の中止を求めるとともに、北海道に核を持ちこたせない、最終処分場にさせないたたかいを全国に、北海道に核のゴミは持ち込ませない」と訴えた。その後、連帯と決意表

明が各団体から行われた。集会後には、幌延町内をテロ行進し「幌延に、北海道に核のゴミは持ち込ませない」と訴えた。

JICHIRO スケジュール

12月	
19日(月)	戦争をさせない「総がかり行動」(札幌市) 道本部合同専従者会議(札幌市・自治労会館)
20日(火)	道本部第1回拡大闘争委員会(札幌市・自治労会館) 道本部組織強化・拡大行動委員会(札幌市・自治労会館)
21日(水)	第65回連合北海道地方委員会(札幌市・札幌ガーデンパレス)

道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名: minnade
組合員専用ページは パスワード: danketsu2013

台風10号 災害救援カンパ集約 4,836,234円

台風10号等により被害にあった組合員・家族や関係自治体への見舞金、災害復旧にあたっては仲間への支援と激励などを目的に実施した「災害救援カンパ」は4,836,234円(11/28現在)を集約しました。この間のご協力に対し心から感謝申し上げます。集約したカンパ金の取り扱いは、多くの自治体で被災している実態から、連合北海道で実施しているカンパへ拠出するとともに、今回被災された組合員への「災害見舞金」に充てることとしました。申請にあたっては、本人による申請で単組の証明が必要です。

申請受付中 災害見舞金

見舞金の対象
台風10号等により被災された自治労組合員
対象被災規模
家屋の全壊(10万円程度)、一部壊及び床上浸水(1~2万円程度)
※申請状況により金額を変更することがあります。
申請期限
2016年12月16日(金) 厳守
申請方法
詳細は所属組合にお問い合わせ願います。

全労済火災共済事業開始60周年記念

冬型災害の備え万全に



300人が避難所を模擬体験



段ボールパーティションを組み立てる様子

『知恵』を生かして命を守る

11月23日、全労済北海道本部は、札幌コンベンションセンターで冬季体験型防災イベント「ほろよいタウン」を開いた。全労済の組合員やその家族が300人が参加し、うち自治労から50人が参加した。

開会にあたり全労済北海道本部の山上本部長は「冬型災害の備えについてみんなで話し合えるきっかけとなるといい」と述べた。

基調講演では「冬の万が一を生き抜くための知識・行動」と題し、日本赤十字北海道看護大学・



あたたかい炊き出しを受け取る参加者



毛布を使って簡易担架作りを体験

根本昌宏教授から講演を受けた。根本教授は、「高機能な段ボールを活用すること。避難所運営者に女性が参加することで女性の視点を取り入れ、我慢させない配慮が必要」と述べた。また、積雪寒冷地被災の問題点として「暖房と灯りと情報」を

第48回食とみどり、水を守る全国集会



TPP まだ終わっていない

11月25〜26日、札幌市で「TPP」をメインテーマに食とみどり、水を守る全国集会が開かれ、全国から約600人が参加した。

石原実行委員長は「トランプが次期大統領となり、TPP発効はほぼ不可能となった。今後、日米二国間の自由貿易協定

米二国間の自由貿易協定などさらなる自由化、規制緩和が迫られる。食と農、地域を守るために奮闘しよう」と述べた。

全体シンポジウムではジャーナリストなどからTPPの問題点や現状認識が報告され、岡田知弘

京都大学大学院教授は、政権の進める地方創生について「TPPの効果を波及させるために、地方でも多国籍企業が自由に活動できるようにするも

の」とし、「地方自治体は中小企業振興基本条例や公契約条例で地域経済・社会を守ることが必要な時代にある」と指摘した。

また、今後のTPPをめぐる動きについては「TPPは終わっていない」とする指摘や、TPP交渉と並行で進められた日米二国間交渉について指摘し、予断を許さない状況が報告された。

ささきさんの国会だより



農林水産委員会で質問に立つ11月22日。またしても強行採決が行われた。国会の強行採決はTPP、年金カット法案での2度目である。

TPPにおいてはアメリカの大統領選挙において「TPPはアメリカにとって経済効果も高く、雇用が減少するので、撤退する」と言っているドナルド・トランプ氏が次期アメリカ大統領に決定した翌日のこの

暴挙は、不可解であり断じて許されない。また近頃の農政論議は攻めの農業と称して輸出倍増など産業面の論議に片寄り過ぎていて、先進国で圧倒的に低い「自給率の向上」や「農村維持再生」など本来の農政論議をすべきである。そうしないと「日本農政の進むべき道」を見失ってしまっ

自治体が整備工場を運営



職場だより

奥尻町は北海道の最西端に位置し日本海に浮かぶ小さな離島です。離島であるため、他の自治体とは違った職場があり、今回はその中でも珍しい「自動車整備工場」を紹介したいと思います。

通常、自動車の整備・車検といえば民間企業で行うもの、まれにユーザ

1で整備し陸運局で検査を行う方もいるみたいですが、そんな中、奥尻町では自治体職員が、軽自動車・自動車・大型自動車等の整備や車検を行っています。やはり、離島であるが故に、島外で整備・車検を受けるとなる

と、フェリーに乗船させ、町民への負担が大きくな

ることから、1974年度から奥尻町営自動車整備工場として運営を行っています。しかし、一般事務ではスーツ・ネクタイ等々ですが、整備工場ではオイルまみれのつなぎを着用する機会がほとんどで、労働環境的には事務とは雲泥の差があり、新規採

用の募集をかけても、なかなか応募がありませんでした。しかし、今回2人の応募・採用となったことで、8人の職場でした。新しい職員2人を加えた10人でのよりの丸となつて、町民

の経済的福利増進のため、働いています。(奥尻町職・横田稔)

11月15日、札幌市で戦争をさせない北海道委員会が「11・15緊急行動」

を聞き、2500人が参加した。この集会は、同日午前、安倍内閣が南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に派遣する陸上自衛隊の部隊に、安全保障関連法に基づき「駆けつけ警護」を付与することなどを盛り込んだ実施計

画を閣議決定したことに抗議するもの。集会では、北海道平和運動フォーラムの長田代表は「本日の政府決定に対し強く抗議し、即時撤回を求める」と訴えた。続いて、北海道憲法共同センターの黒澤代表、北星学園大学岩本教授、室蘭工業大学大学院清未准教授が、平和憲法に反する閣議決定の撤回を求め訴えた。その後「駆けつけ警護、いまずぐ撤回」「自衛隊の命を守れ」と訴えながらデモ行進を行った。

駆けつけ 即時撤回求める

警護

忙中余話

1974年の公務員賃上げ「5月確定6月条例化」の闘争は、半日ストを2回も実施する労使緊張感を持った闘いだっただけの先輩か!

「5月確定6月」という言葉を聞いた。どれだけの人たちがこの意味やたたかひを知っているだろうか。よって労使双方が合意した後、議会で条例化がされ決定する。賃金はその自治体の給与条例なのである。国に支配されるものではない。ということ

と、今の青年層に嫌がられると思いつつ、伝えな

じちろ ZENROSAI NEWS 5115A141

マイカー共済

自動車総合補償共済

もしものときはすぐお電話ください!

万一自動車事故が起きてしまったら...

マイカー共済事故受付センター

0120-0889-24

マイカー共済ロードサービスの受け付けは...

マイカー共済ロードサービスは、四輪自動車契約で、人身傷害補償または車両損害補償をご契約いただいた場合にご利用いただけます。

マイカー共済ロードサービス

0120-889-376

24時間365日受け付けています。